

平成30年度

島根県県民経済計算の概要

1. 県内総生産（生産側、支出側）

- （1）平成30年度の名目値は2兆5318億円（前年度2兆4823億円, +495億円）
⇒ 前年度比は+2.0%で2年ぶりのプラス

[生産側] 製造業(+218億円, +5.1%)、建設業(+160億円, +9.6%)などが増加した。
[支出側] 県内総資本形成(+398億円, +6.1%)などが増加した。

- （2）平成30年度の実質値は2兆4483億円（前年度2兆4022億円, +461億円）
⇒ 前年度比は+1.9%で2年ぶりのプラス

2. 県民所得

- （1）平成30年度の県民所得は1兆8138億円（前年度1兆8080億円, +58億円）
⇒ 前年度比は+0.3%で2年連続のプラス

雇用者報酬(+159億円, +1.2%)は増加、財産所得(▲21億円, ▲2.2%)、
企業所得(▲80億円, ▲1.9%)は減少した。

- （2）平成30年度の1人当たり県民所得は266万7千円（前年度264万円, +2万7千円）
⇒ 前年度比は+1.0%で6年連続のプラス
全国比は83.4で横ばい（前年度83.4）

利用上の注意

1. 平成30年度島根県県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)に準拠して、平成18年度から平成30年度までを推計しています。
2. **平成29年度以前の平成18年度までの数値は変更しているので、本書の数値を利用してください。**
なお、平成17年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
3. 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
4. 表中の符号は、次のとおりです。
「 0 」・・・・・・・・・・ 表章単位に満たないもの
「 - 」・・・・・・・・・・ 該当がないもの
5. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠した、SNA経済活動別分類であり、次の区分で表章しています。日本標準産業分類とは一致していません。
第1次産業・・農林水産業
第2次産業・・鉱業、製造業、建設業
第3次産業・・電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
6. 表中の国の数値は「平成30年度 国民経済計算年報」によるものです。
7. 県民経済計算の実質値は、連鎖方式を適用しています。連鎖方式による実質値には、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

・連鎖方式

前年を基準年とし、指数を毎年の積み重ねで接続していく方法で、基準年は毎年更新されます。実質値の計算に用いられるデフレーターは、固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向がありますが、連鎖方式では、基準年を毎年更新していくため、乖離はほぼ生じないとされています。

8. 本書に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。（ダウンロード可）
<http://pref.shimane-toukei.jp/>

9. 内容についての照会は、下記へお願いします。

〒690-8501島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局 統計調査課 調査分析グループ

TEL 0852-22-5070・5095

FAX 0852-22-6044

1 概要

(1) 日本経済の動向

平成30年度の日本経済は、好調な輸出を背景とした企業の高収益や雇用・所得環境の改善により、内需は引き続き緩やかな回復基調にあったが、年度の後半は、中国経済の減速や世界的な生産調整の影響を受けて輸出が低下、生産活動に弱い動きがみられた。

この結果、平成30年度の国内総生産（GDP）は、名目で548兆3670億円、前年度比＋0.1％にとどまり、実質経済成長率は同＋0.3％であった。（表1、図1）

(2) 島根県経済の動向

島根県においては、内需の緩やかな回復基調を背景に、年度当初から第3四半期にかけて製造業（電子部品・デバイス、情報・通信機器など）の生産活動が順調に推移し、また、災害復旧工事等に伴う建設需要が増加したことなどから、平成30年度の県内総生産は名目で2兆5318億円となり、前年度比＋495億円（＋2.0％）、実質では2兆4483億円となり、同＋461億円（＋1.9％）となった。

県民所得は、雇用者報酬の増加に伴い1兆8138億円となり、前年度比＋58億円（＋0.3％）、1人当たり県民所得は266万7千円で同＋2万7千円（＋1.0％）となった。

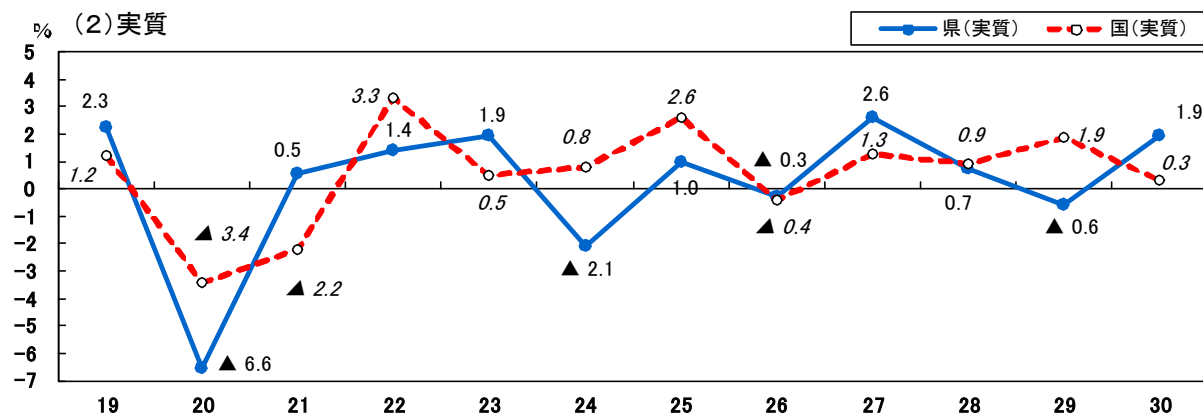
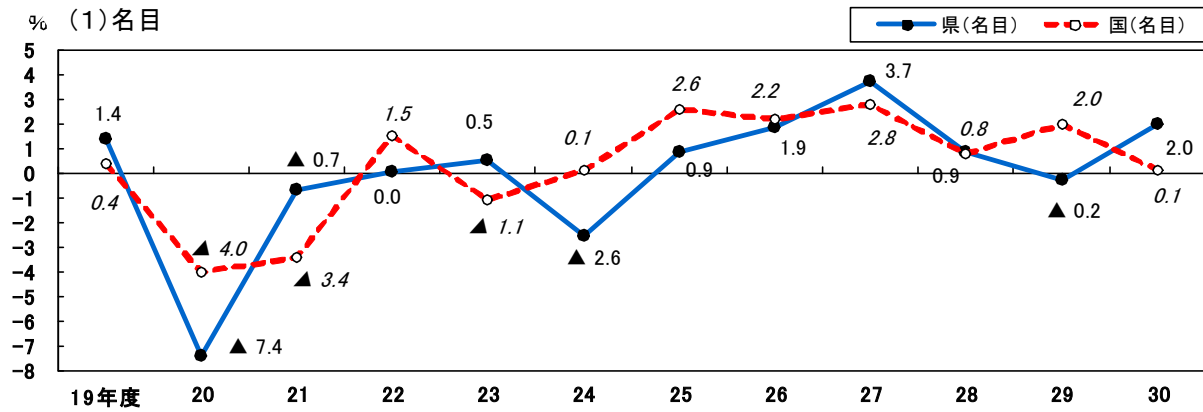
（表1、図1）

表1 県民経済計算の概要

区 分			平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 増 加 額	対 前 年 度 増 加 率
島 根	県 内 総 生 産	名 目	2兆4823億円	2兆5318億円	495億円	2.0 %
		実 質	2兆4022億円	2兆4483億円	461億円	1.9 %
	県 民 所 得		1兆8080億円	1兆8138億円	58億円	0.3 %
	1 人 当 た り 県 民 所 得		264万円	266万7千円	2万7千円	1.0 %
国	国 内 総 生 産	名 目	547兆5860億円	548兆3670億円	7810億円	0.1 %
		実 質	532兆204億円	533兆6679億円	1兆6475億円	0.3 %
	国 民 所 得		400兆8779億円	404兆2622億円	3兆3843億円	0.8 %
	1 人 当 た り 国 民 所 得		316万4千円	319万8千円	3万4千円	1.1 %
1人当たり県民所得水準 (1人当たり国民所得＝100)			83.4	83.4	－	－

(注)総生産の実質値は、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による。

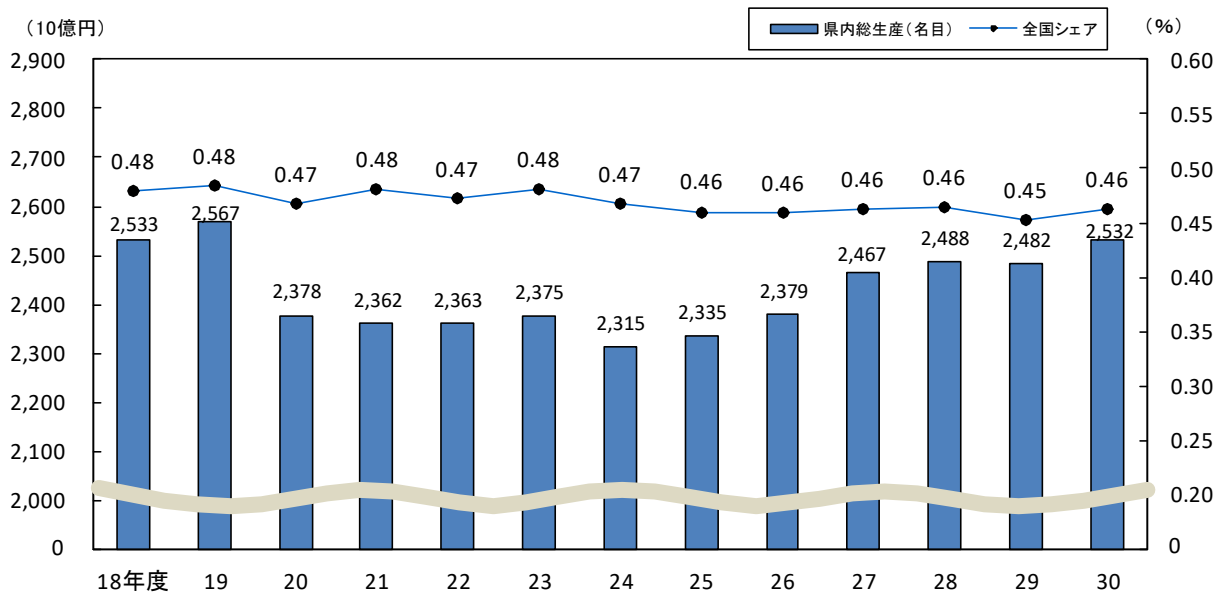
図1 対前年度増加率(経済成長率)の推移



(3) 県内総生産の全国シェアの推移

県内総生産(名目)の全国シェアの推移をみると、平成30年度は0.46%となった。(図2)

図2 県内総生産(名目)の全国シェアの推移



2 県内総生産(生産側)

(1) 県内総生産(生産側・名目)の状況

①県内総生産は、名目では2兆5318億円で前年度比+495億円、+2.0%となった。

(表2、図3)

②寄与度の内訳 (図4)

第1次産業 +0.0% (農林水産業+0.0%)

第2次産業 +1.5% (製造業+0.9%、建設業+0.6%など)

第3次産業 +0.4% (専門・科学技術・業務支援サービス業+0.2%、保健衛生・社会事業+0.2%など)

(2) 産業3部門別及び経済活動別の対前年度の状況

①第1次産業

第1次産業の総生産は503億円で、前年度比+7億円、+1.4%となった。

②第2次産業

第2次産業の総生産は6360億円で、前年度比+374億円、+6.3%となった。

③第3次産業

第3次産業の総生産は1兆8311億円で、前年度比+105億円、+0.6%となった。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

単位:億円、%

項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			島 根 県			島 根 県			島 根 県		
	29年度	30年度	増減額	29年度	30年度	30暦年	29年度	30年度	30暦年	29年度	30年度	30暦年
県(国)内総生産	24,823	25,318	495	▲ 0.2	2.0	0.2	100.0	100.0	100.0	▲ 0.2	2.0	0.2
1 農林水産業	496	503	7	0.8	1.4	2.5	2.0	2.0	1.2	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	23	19	▲ 3	▲ 0.1	▲ 14.9	▲ 6.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
3 製造業	4,305	4,523	218	5.4	5.1	0.0	17.3	17.9	20.7	0.9	0.9	0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	1,211	1,195	▲ 17	7.2	▲ 1.4	▲ 0.5	4.9	4.7	2.6	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0
5 建設業	1,658	1,818	160	▲ 13.1	9.6	▲ 0.2	6.7	7.2	5.7	▲ 1.0	0.6	▲ 0.0
6 卸売・小売業	2,449	2,438	▲ 10	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 1.5	9.9	9.6	13.7	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.2
7 運輸・郵便業	1,092	1,113	21	0.0	1.9	2.1	4.4	4.4	5.2	0.0	0.1	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	725	709	▲ 16	0.1	▲ 2.2	▲ 2.2	2.9	2.8	2.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
9 情報通信業	790	823	33	▲ 2.4	4.1	1.6	3.2	3.2	4.9	▲ 0.1	0.1	0.1
10 金融・保険業	837	855	18	1.2	2.1	1.1	3.4	3.4	4.2	0.0	0.1	0.0
11 不動産業	2,699	2,688	▲ 12	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	10.9	10.6	11.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
12 専門・科学技術・業務支援	1,594	1,635	41	▲ 2.4	2.6	2.7	6.4	6.5	7.5	▲ 0.2	0.2	0.2
13 公務	1,582	1,610	29	0.5	1.8	1.4	6.4	6.4	5.0	0.0	0.1	0.1
14 教育	1,446	1,456	10	0.9	0.7	0.5	5.8	5.7	3.6	0.1	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	2,772	2,817	45	▲ 0.3	1.6	3.5	11.2	11.1	7.2	▲ 0.0	0.2	0.2
16 その他のサービス	1,009	973	▲ 35	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 1.0	4.1	3.8	4.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
輸入品に課される税等	134	143	9	21.7	6.5	10.2	0.5	0.6	0.5	0.1	0.0	0.0
第1次産業	496	503	7	0.8	1.4	2.5	2.0	2.0	1.2	0.0	0.0	0.0
第2次産業	5,986	6,360	374	▲ 0.5	6.3	▲ 0.0	24.1	25.1	26.5	▲ 0.1	1.5	▲ 0.0
第3次産業	18,206	18,311	105	▲ 0.3	0.6	0.7	73.3	72.3	71.9	▲ 0.2	0.4	0.5

(注)不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

図3 経済活動別県内総生産(名目)の推移

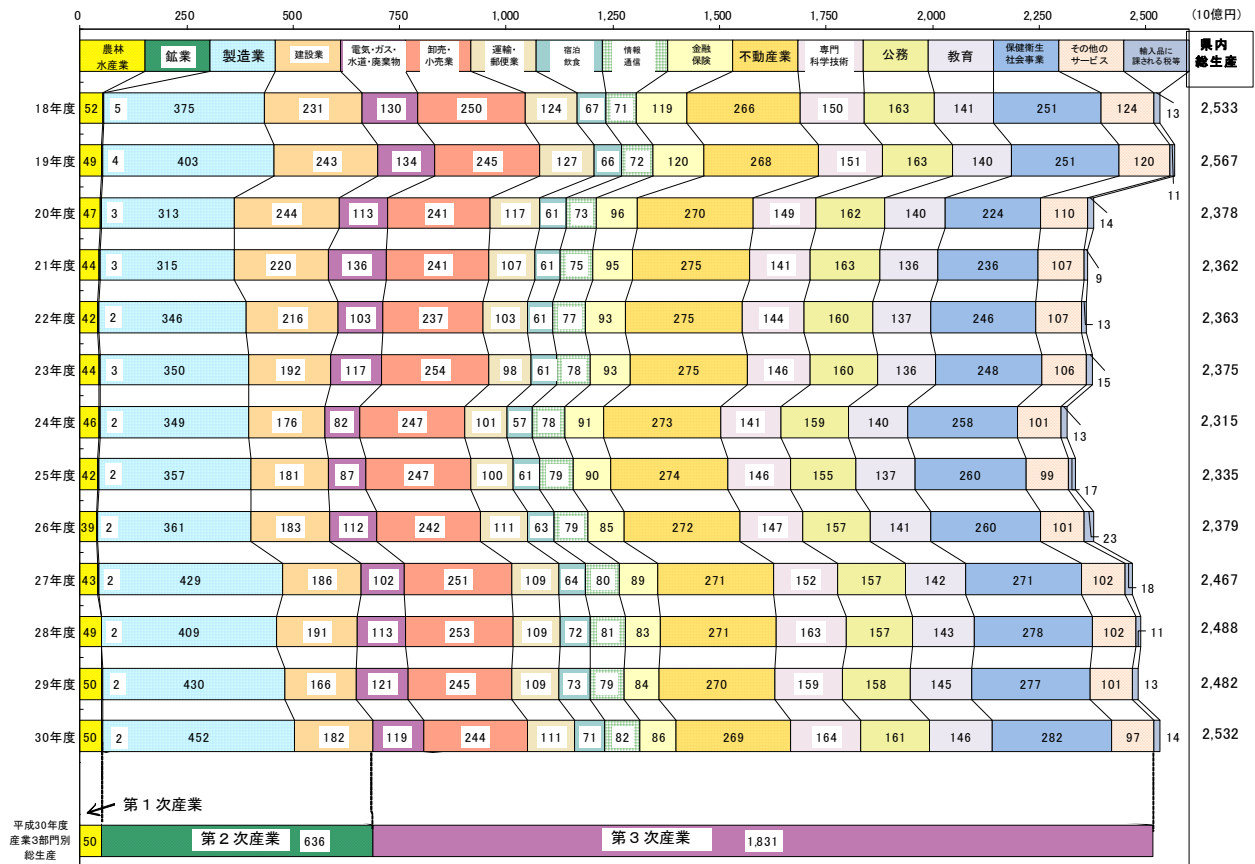
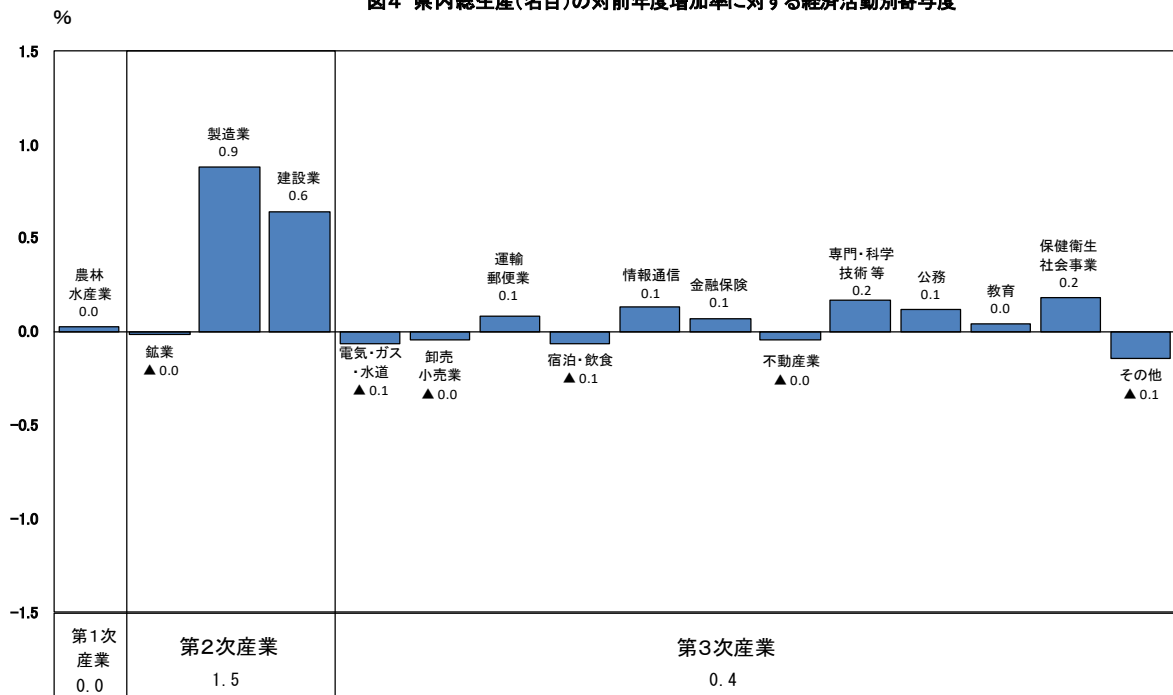


図4 県内総生産(名目)の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(3) 産業3部門別及び経済活動別の構成比の推移

①平成30年度の県内総生産に占める産業3部門別の構成比

第1次産業は2.0%、第2次産業は25.1%、第3次産業は72.3%となった。(図5)

②平成30年度の経済活動別の構成比

・第1次産業

農林水産業は2.0%となった。

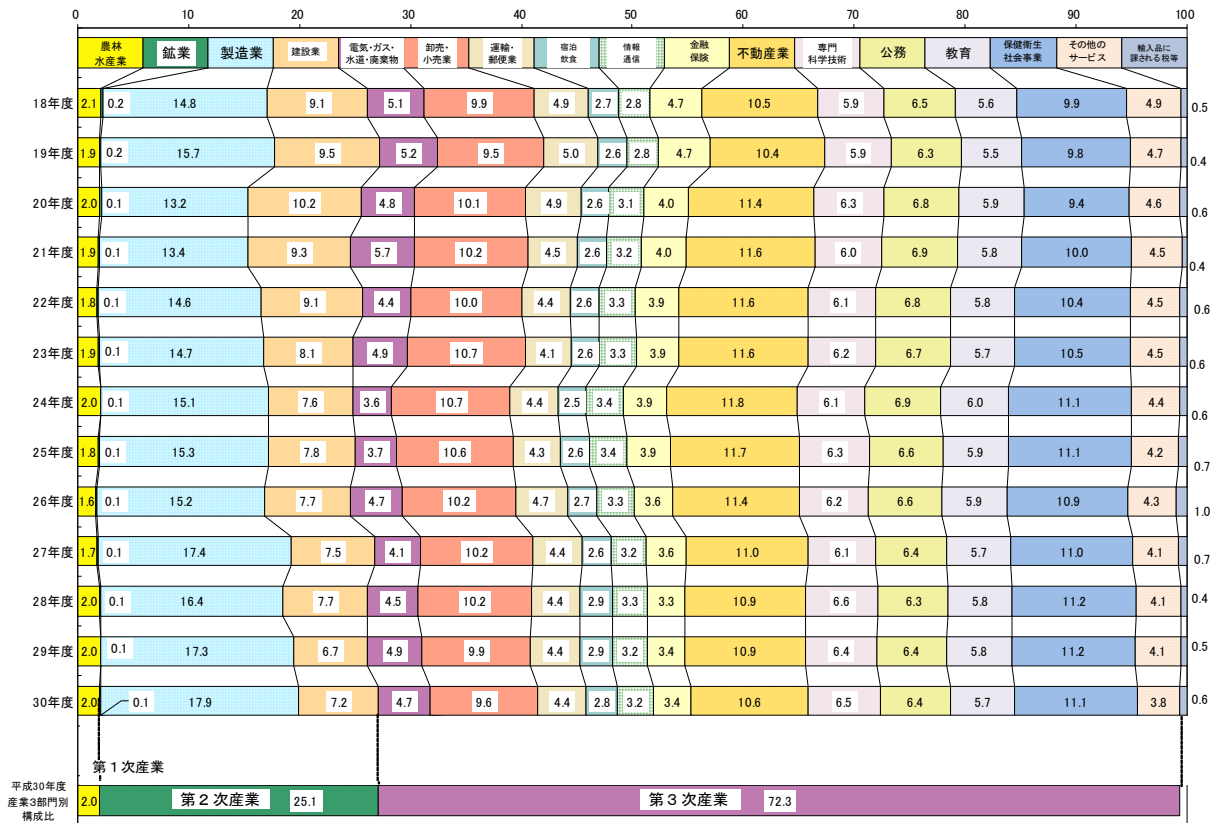
・第2次産業

製造業は17.9%、建設業は7.2%などとなった。

・第3次産業

保健衛生・社会事業が11.1%、持ち家の帰属家賃を含む不動産業は10.6%、卸売・小売業は9.6%などとなった。

図5 経済活動別県内総生産の構成比と推移



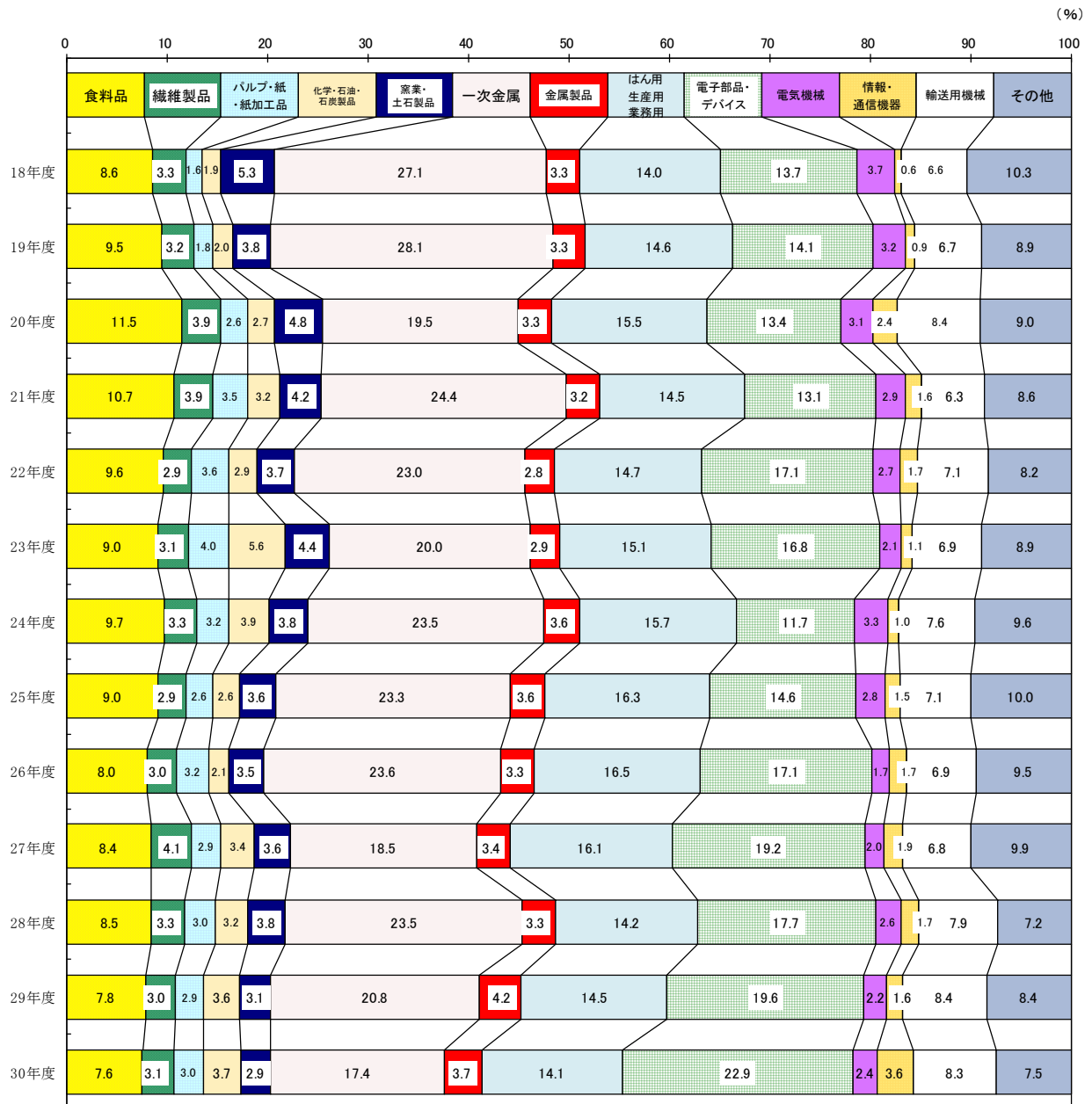
(注1) 県内総生産は輸入品に課される税等を含むため、構成比の総和は100%に満たない。

(注2) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

③製造業内訳の構成比と推移

製造業の内訳をみると、電子部品・デバイスの占める割合が最も高く22.9%、一次金属が17.4%、はん用・生産用・業務用機械が14.1%などとなった。（図6）

図6 製造業の県内総生産の構成比と推移



3 県民所得

(1) 県民所得

- ・県民所得は、1兆8138億円で前年度比+58億円、+0.3%となった。
- ・このうち、雇用者報酬は1兆3122億円で前年度比+159億円、+1.2%、財産所得は935億円
で同▲21億円、▲2.2%、企業所得は4081億円で同▲80億円、▲1.9%となった。

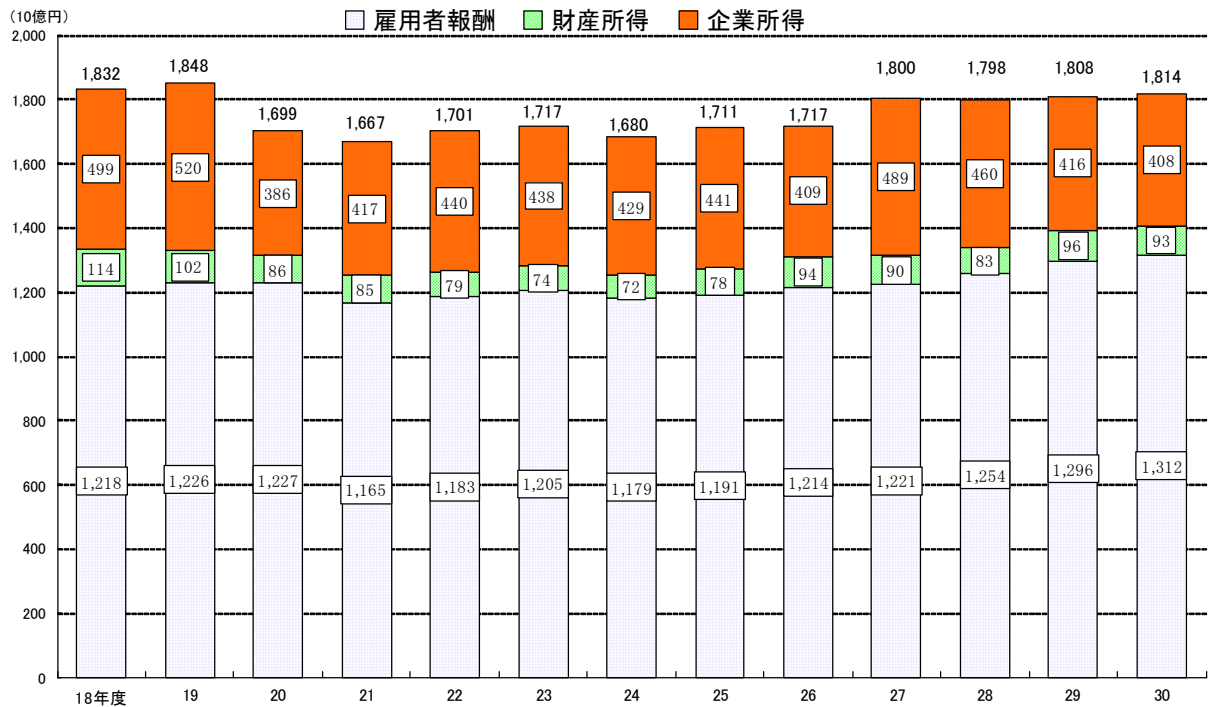
(表3、図7)

表3 県(国)民所得の分配

単位: 億円、%

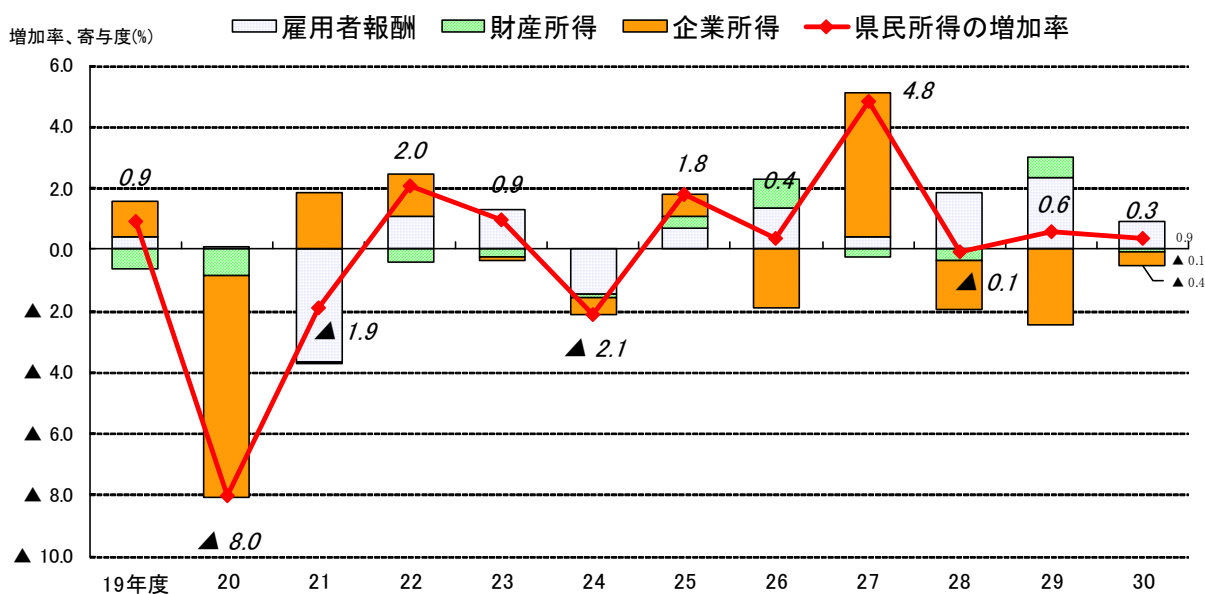
項 目	実数			対前年度増加率			構成比			対前年度増加寄与度		
	島根県			島根県		国	島根県		国	島根県		国
	29年度	30年度	増減額	29年度	30年度	30年度	29年度	30年度	30年度	29年度	30年度	30年度
1. 雇用者報酬	12,963	13,122	159	3.3	1.2	3.0	71.7	72.3	70.4	2.3	0.9	2.1
(1) 賃金・俸給	10,995	11,109	115	3.9	1.0	3.2	60.8	61.2	59.9	2.3	0.6	1.9
(2) 雇主の社会負担	1,968	2,013	45	0.6	2.3	2.2	10.9	11.1	10.6	0.1	0.2	0.2
2. 財産所得	956	935	▲21	14.8	▲2.2	5.9	5.3	5.2	6.7	0.7	▲0.1	0.4
(1) 一般政府	▲50	▲60	▲11	66.2	▲21.3	67.0	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.5	▲0.1	0.1
(2) 家 計	930	914	▲15	2.5	▲1.7	3.7	5.1	5.0	6.7	0.1	▲0.1	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	76	81	5	3.6	6.4	11.3	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	4,161	4,081	▲80	▲9.6	▲1.9	▲6.6	23.0	22.5	22.9	▲2.5	▲0.4	▲1.6
(1) 民間法人企業	2,516	2,480	▲36	▲15.4	▲1.4	▲10.6	13.9	13.7	13.3	▲2.5	▲0.2	▲1.6
(2) 公的企業	▲158	▲183	▲26	▲7.4	▲16.3	▲1.7	▲0.9	▲1.0	0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.0
(3) 個人企業	1,803	1,784	▲18	1.4	▲1.0	▲0.2	10.0	9.8	8.9	0.1	▲0.1	▲0.0
4. 県(国)民所得 (1+2+3)	18,080	18,138	58	0.6	0.3	0.8	100.0	100.0	100.0	0.6	0.3	0.8

図7 県民所得の推移



- ・県民所得の対前年度増加率+0.3%に対する項目別寄与度をみると、雇用者報酬が+0.9%、財産所得が▲0.1%、企業所得が▲0.4%となった。（図8）

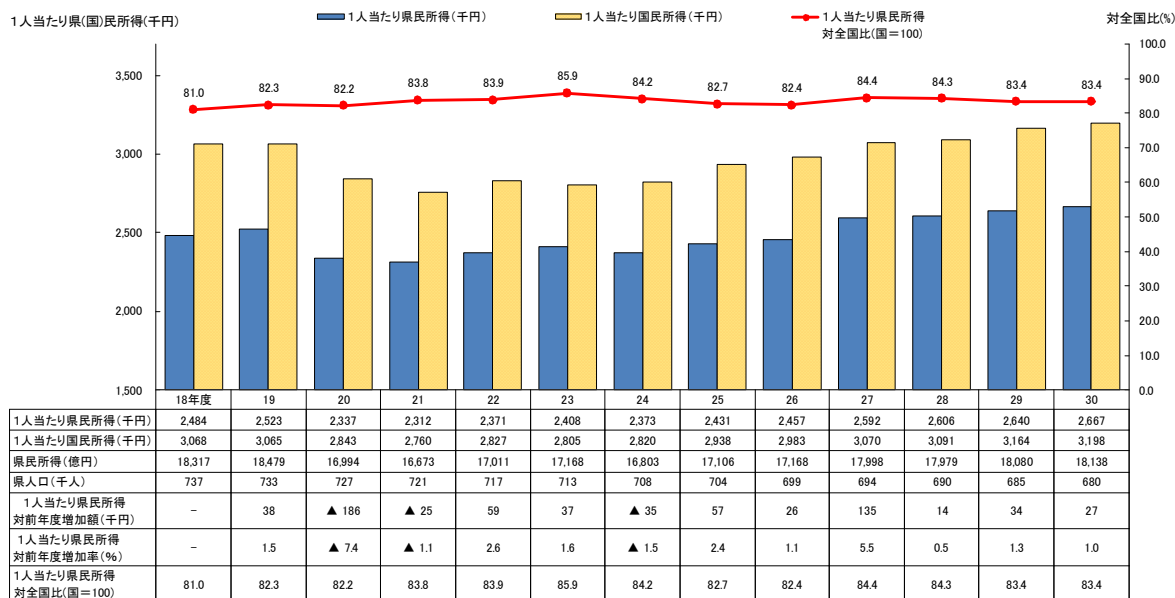
図8 県民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



(2) 1人当たり県民所得

- ・県民所得の総額を県の総人口で割った1人当たり県民所得は、266万7千円で前年度比+2万7千円、+1.0%となり、6年連続の増加となった。
- ・全国比は83.4で、横ばいとなった。（図9）

図9 1人当たり県(国)民所得の水準の推移



(注) 1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではありません。

4 県内総生産(支出側)

(1) 県内総生産(支出側、名目)

- ・県内総生産(支出側、名目)を項目別にみると、民間最終消費支出は1兆4950億円で前年度比+9億円、+0.1%、政府最終消費支出は7471億円で同+50億円、+0.7%、県内総資本形成は6969億円で同+398億円、+6.1%となった。
- ・県内需要の内訳をみると、民間需要は1兆9616億円で前年度比+333億円、+1.7%、公的需要は9773億円で同+123億円、+1.3%となった。(表4、図10)

表4 県(国)内総生産(支出側、名目)

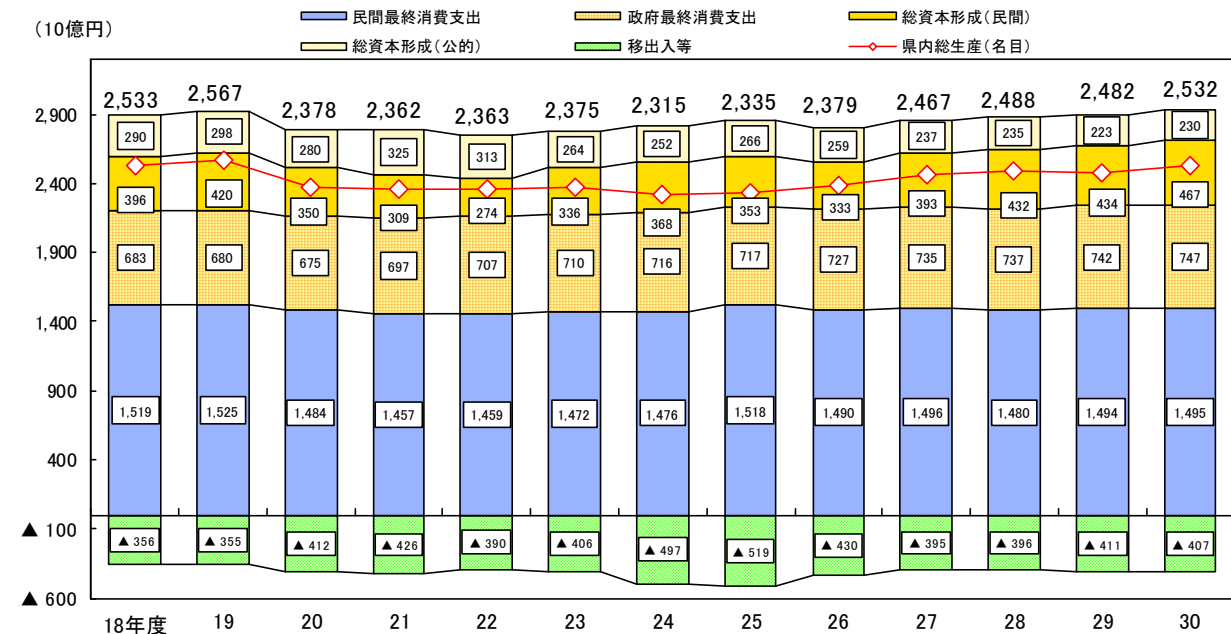
項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			島 根 県			島 根 県			島 根 県		
	29年度	30年度	増減額	29年度	30年度	30年度	29年度	30年度	30年度	29年度	30年度	30年度
県(国)内総生産(支出側)	24,823	25,318	495	▲ 0.2	2.0	0.1	100.0	100.0	100.0	▲ 0.2	2.0	0.1
1. 民間最終消費支出	14,941	14,950	9	0.9	0.1	0.5	60.2	59.0	55.6	0.6	0.0	0.3
(1)家計	14,396	14,441	46	1.1	0.3	0.6	58.0	57.0	54.2	0.6	0.2	0.3
(2)対家計民間非営利団体	545	508	▲ 37	▲ 3.1	▲ 6.7	▲ 2.1	2.2	2.0	1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
2. 政府最終消費支出	7,421	7,471	50	0.7	0.7	1.0	29.9	29.5	19.8	0.2	0.2	0.2
3. 県内総資本形成	6,571	6,969	398	▲ 1.5	6.1	1.7	26.5	27.5	24.5	▲ 0.4	1.6	0.4
(1)総固定資本形成	6,456	6,822	365	▲ 2.1	5.7	1.7	26.0	26.9	24.2	▲ 0.6	1.5	0.4
a. 民 間	4,243	4,507	264	0.7	6.2	1.5	17.1	17.8	19.1	0.1	1.1	0.3
(a)住 宅	575	629	53	▲ 13.5	9.2	▲ 3.4	2.3	2.5	3.0	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1
(b)企業設備	3,668	3,879	211	3.4	5.7	2.5	14.8	15.3	16.1	0.5	0.8	0.4
b. 公 的	2,213	2,314	101	▲ 7.2	4.6	2.4	8.9	9.1	5.1	▲ 0.7	0.4	0.1
(a)住 宅	30	35	5	▲ 14.7	17.0	1.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	160	175	15	▲ 20.7	9.7	2.4	0.6	0.7	1.3	▲ 0.2	0.1	0.0
(c)一般政府	2,023	2,104	81	▲ 5.8	4.0	2.4	8.1	8.3	3.8	▲ 0.5	0.3	0.1
(2)在庫変動	115	147	32	-	-	-	0.5	0.6	0.3	0.2	0.1	0.0
4. 財貨・サービスの純移出入等	▲ 4,110	▲ 4,072	39	-	-	-	▲ 16.6	▲ 16.1	-	▲ 0.6	0.2	-
(1)財貨・サービスの純移出	▲ 1,000	▲ 1,020	▲ 20	-	-	-	▲ 4.0	▲ 4.0	0.2	0.8	▲ 0.1	▲ 0.7
(2)統計上の不突合	▲ 3,110	▲ 3,052	58	-	-	-	▲ 12.5	▲ 12.1	-	▲ 1.4	0.2	-
(参考)県(国)内需要 (注1)	28,933	29,389	456	0.3	1.6	0.9	116.6	116.1	99.8	0.4	1.8	0.9
民間需要 (注2)	19,283	19,616	333	0.8	1.7	0.8	77.7	77.5	74.9	0.6	1.3	0.6
公的需要 (注3)	9,650	9,773	123	▲ 0.7	1.3	1.3	38.9	38.6	24.9	▲ 0.3	0.5	0.3

(注1) 県(国)内需要=民間需要+公的需要

(注2) 民間需要=民間最終消費支出+民間固定資本形成+民間在庫変動

(注3) 公的需要=政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫変動

図10 県内総生産(支出側、名目)の推移



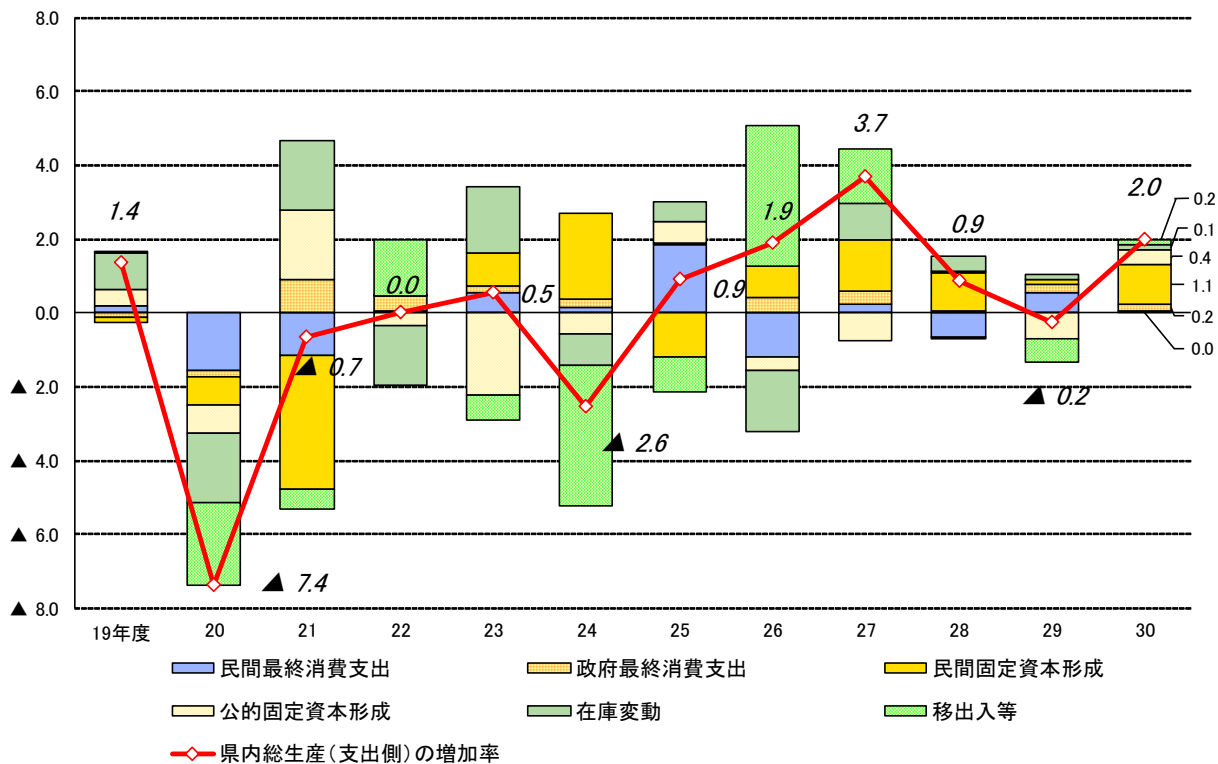
注: 総資本形成(民間・公的)=総固定資本形成+在庫変動

移出入等=財貨・サービスの純移出+統計上の不突合

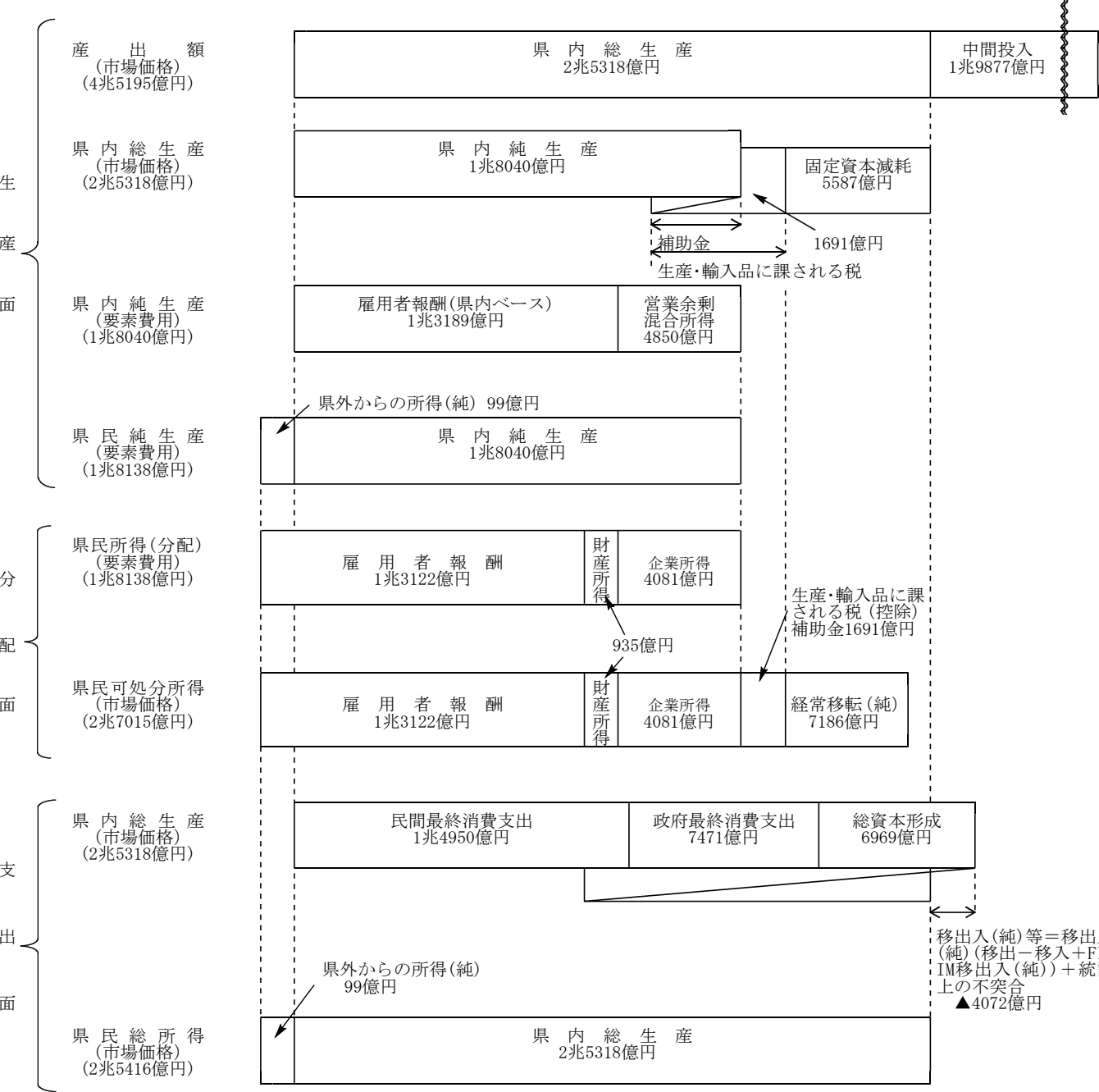
(2) 需要項目別寄与度

- ・県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率+2.0%に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出が+0.0%、政府最終消費支出が+0.2%、民間固定資本形成が+1.1%、公的固定資本形成が+0.4%、在庫変動が+0.1%、移出入等が+0.2%となった。（図11）

図11 県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移
増加率、寄与度（%）



(参 考) 県民経済計算の諸系列の相互関連



県内総生産	=	産出額－中間投入
	=	民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総資本形成＋移出入(純)等
県内純生産	=	県内総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金)
県民所得	=	雇用者報酬＋財産所得＋企業所得
県民可処分所得	=	県民所得＋(生産・輸入品に課される税－補助金)＋経常移転(純)
県民総所得	=	県内総生産＋県外からの所得(純)
	=	県民所得＋固定資本減耗＋(生産・輸入品に課される税－補助金)